

令和5年度  
(2023)

名寄市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

名寄市監査委員



名 監 査 第 7 号

令和6年8月21日

名寄市長 加 藤 剛 士 様

名寄市監査委員 岡 川 進

名寄市監査委員 佐 藤 靖

令和5年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和5年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び範囲	1
第4	審査の結果	
1	決算諸表について	1
2	決算の概要	1
3	決算状況	
(1)	一般会計	
ア	概要	4
イ	歳入	4
ウ	歳出	13
エ	繰出金の推移	17
(2)	特別会計	18
ア	国民健康保険特別会計	19
イ	介護保険特別会計	22
ウ	食肉センター事業特別会計	25
エ	後期高齢者医療特別会計	26
オ	名寄市立大学特別会計	28
(3)	実質収支に関する調書	30
(4)	財産に関する調書	30
4	むすび	32

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 「△」：負の値を示し、増減では減を表している。
- (2) 比率(%)：原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (3) 「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表している。
- (4) 「-」：「該当数値なし」及び「算出不能または無意味なもの」を表している。
- (5) 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。
- (6) 執行率：予算現額に対する決算額の割合（決算額を予算現額で除した百分率）
- (7) 対前年度増減：令和5年度数値から令和4年度数値を差し引いた値。
- (8) 増減率：上記(7)の値を令和4年度数値で除した百分率。
- (9) 百分率(%)間の比較の単位は「ポイント」と表す。

## 第1 審査の対象

名寄市各会計（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

令和5年度 一般会計歳入歳出決算

令和5年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 食肉センター事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度 名寄市立大学特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和6年7月16日から同年8月20日まで

## 第3 審査の方法及び範囲

名寄市の令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに各会計決算付属書類が、地方自治法等の関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、さらに事務執行状況及び予算執行状況は適正か、財政運営は健全か、などに主眼を置き、関係部局から提出された関係諸帳簿及び証拠書類等必要な資料に基づいて審査した。

なお、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査において実施しているため、本審査の対象外とした。

## 第4 審査の結果

### 1 決算諸表について

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、これらに表示されている計数は現金出納簿及び関係帳簿と符合しており、正確であると認めた。

### 2 決算の概要

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要は第1表から第3表のとおりである。

決算規模（第1表）では、一般会計及び特別会計を合わせた令和5年度の総計決算額は、歳入総額335億1,970万190円、歳出総額329億1,962万2,184円となった。前年度比で歳入は1.0%、歳出は0.8%増加となった。

予算の執行状況（第2表）については、一般会計及び特別会計を合わせた歳入の執行率は97.8%、歳出の執行率は96.1%であった。決算の収支（第3表）については、歳入総額と歳出総額で計算される形式収支は、一般会計では4億3,558万683円、特別会計では1億6,449万7,323円といずれも黒字となり、合計で6億7万8,006円の黒字決算となった。

形式収支から翌年度に繰越すべき財源を除いた実質収支は、一般会計では3億5,074万8,683円の黒字となり、特別会計との合算では5億1,524万6,006円の黒字決算となった。

単年度収支では、一般会計で50万9,559円の黒字、特別会計で1,675万9,157円の赤字となり、合計で1,624万9,598円の赤字となった。また、一般会計の実質単年度収支は、1億1,109万5,110円の黒字となり、前年度の実質単年度収支が2億3,558万4,116円の赤字に対し、3億4,667万9,226円増加したことが確認できた。

第1表

## 決算規模

(単位：円・%)

区 分		決 算 規 模			対前年度増減率	
		5年度 A	4年度 B	増減額 (A - B)	5年度	4年度
総 計	歳入	33,519,700,190	33,199,050,430	320,649,760	1.0	3.3
	歳出	32,919,622,184	32,660,589,826	259,032,358	0.8	3.7

第2表

## 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	執行率		予算現額	執行率	
	収入済額	5年度	4年度	支出済額	5年度	4年度
一 般 会 計	25,378,572,000	97.6	98.3	25,378,572,000	95.9	96.9
	24,766,578,922			24,330,998,239		
特 別 会 計	8,883,867,000	98.5	99.5	8,883,867,000	96.7	97.5
	8,753,121,268			8,588,623,945		
計	34,262,439,000	97.8	98.6	34,262,439,000	96.1	97.0
	33,519,700,190			32,919,622,184		

第3表

## 決算の収支

(単位：円)

区 分	5年度		4年度		対前年度増減額	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入 A	24,766,578,922	8,753,121,268	24,363,724,343	8,835,326,087	402,854,579	△82,204,819
計	33,519,700,190		33,199,050,430		320,649,760	
歳出 B	24,330,998,239	8,588,623,945	24,006,520,219	8,654,069,607	324,478,020	△65,445,662
計	32,919,622,184		32,660,589,826		259,032,358	
形式収支 C	435,580,683	164,497,323	357,204,124	181,256,480	78,376,559	△16,759,157
A-B 計	600,078,006		538,460,604		61,617,402	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	84,832,000	0	6,965,000	0	77,867,000	0
計	84,832,000		6,965,000		77,867,000	
実質収支 E	350,748,683	164,497,323	350,239,124	181,256,480	509,559	△16,759,157
C-D 計	515,246,006		531,495,604		△16,249,598	
単年度収支 F	509,559	△16,759,157	△111,816,665	13,411,442	112,326,224	△30,170,599
E-前年度E 計	△16,249,598		△98,405,223		82,155,625	
財政調整基金積立額 G 注1	110,585,551		1,875,549		108,710,002	
地方債繰上償還額 H	0		0		0	
財政調整基金取崩し額 I	0		125,643,000		△125,643,000	
実質単年度収支 ※ F+G+H-I	111,095,110		△235,584,116		346,679,226	

※特別会計では実質単年度収支を算出しないため、表中G、H、I、※の各欄は記載しない。

注1：決算剰余金を除く積立額

第3表の各項目は、地方財政状況調査（総務省）の方法により算出し、各収支の算式は次のとおりである。

《各収支の算式》

**形式収支＝歳入決算額－歳出決算額**

※ 歳入歳出の差し引き額である。

**実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源**

※ 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越額をいう。

**単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支**

※ この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことである。また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。

**実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩し額**

※ 実質単年度収支は、当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度の歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようになるかを表したものである。

### 3 決算状況

各会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア 概要

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入247億6,657万8,922円、歳出243億3,099万8,239円である。

第4表 決算収支状況 (単位：円・%)

区分	年度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	24,766,578,922	24,363,724,343	402,854,579	1.7
歳出総額	B	24,330,998,239	24,006,520,219	324,478,020	1.4
歳入歳出差引	C=A-B	435,580,683	357,204,124	78,376,559	21.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	84,832,000	6,965,000	77,867,000	1118.0
実質収支	C-D	350,748,683	350,239,124	509,559	0.1

##### イ 歳入

一般会計決算の歳入の概要は、第5表から第7表のとおりである。

令和5年度歳入の決算状況(第5表)は、当初予算額237億5,572万4千円、補正予算額13億5,056万1千円、繰越継続2億7,228万7千円で、予算現額は253億7,857万2千円となった。これに対し調定額は248億1,057万8,182円、収入済額は前年度比1.7%増の247億6,657万8,922円、不納欠損額は119万1,242円となった。調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は99.8%である。不納欠損(第6表)を生じた主なものは、市税では市民税38万8,097円、固定資産税58万円などである。収入未済額(第7表)は、市税で前年度比501万8,051円(19.5%)増加し、合計で前年度比233万1,979円(5.8%)増加となった。

補正予算で増となった主なものは、地方交付税7億3,142万円、国庫支出金の国庫補助金6億9,074万円であり、減となった主なものは、繰入金金の基金繰入金3億6,220万円、市債2億6,384万8千円である。

第5表 歳入決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
当初予算額	ア	23,755,724,000	23,677,897,000	77,827,000	0.3
補正予算額	イ	1,350,561,000	767,715,000	582,846,000	75.9
繰越継続	ウ	272,287,000	339,673,000	△67,386,000	△19.8
予算現額 (ア+イ+ウ)		25,378,572,000	24,785,285,000	593,287,000	2.4
調定額	A	24,810,578,182	24,404,656,762	405,921,420	1.7
収入済額	B	24,766,578,922	24,363,724,343	402,854,579	1.7
収入率 B/A		99.8	99.8	0	—
不納欠損額	C	1,191,242	900,743	290,499	32.3
調定額に占める割合 C/A×100		0.0	0.0	—	—
収入未済額	D	42,826,355	40,494,376	2,331,979	5.8
調定額に占める割合 D/A×100		0.2	0.2	0	—

(注：収入済額には還付未済額が含まれる。)

第6表 不納欠損額 (単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	1,113,297	93.5	877,273	97.4	236,024	26.9
そ の 他	77,945	6.5	23,470	2.6	54,475	232.1
合 計	1,191,242	100.0	900,743	100.0	290,499	32.3

第7表 収入未済額 (単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
市 税	30,803,715	71.9	25,785,664	63.7	5,018,051	19.5	
そ の 他	分担金及び負担金	2,263,067	5.3	4,397,314	10.9	△2,134,247	△48.5
	使用料及び手数料	2,215,691	5.2	1,769,070	4.4	446,621	25.2
	財 産 収 入	0	0	0	0	0	—
	諸 収 入	7,543,882	17.6	8,542,328	21.1	△998,446	△11.7
計	12,022,640	28.1	14,708,712	36.3	△2,686,072	△18.3	
合 計	42,826,355	100.0	40,494,376	100.0	2,331,979	5.8	

款別の決算の概要は、第8表から第33表のとおりである。

## 1款 市税

税目別収入済額（第9表）は、前年度比6,099万8,192円減少し、全体の収入率では99%となった。

第8表 市税の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5年度		4年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
予 算 現 額	A	3,118,224,000		3,126,694,000		△8,470,000	△0.3
調 定 額	B	3,170,896,854		3,226,196,608		△55,299,754	△1.7
収 入 済 額	C	3,138,998,179		3,199,996,371		△60,998,192	△1.9
執 行 率	C/A	100.7		102.3		△1.6	—
収 入 率	C/B	99.0		99.2		△0.2	—
不納欠損額		1,113,297		877,273		236,024	26.9
収入未済額		30,803,715		25,785,664		5,018,051	19.5

(注：令和5年度の収入済額には還付未済額18,337円を含み、令和4年度の収入済額には還付未済額462,700円がまれる。)

第9表

## 税目別収入済額

(単位：円・%)

年度 税目別	5年度			4年度			収入済額対前年度	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,528,046,377	<b>1,512,586,582</b>	99.0	1,585,266,481	1,571,886,171	99.2	△59,299,589	△3.8
個人	1,340,702,777	<b>1,325,811,482</b>	98.9	1,382,183,039	1,369,448,571	99.1	△43,637,089	△3.2
法人	187,343,600	<b>186,775,100</b>	99.7	203,083,442	202,437,600	99.7	△15,662,500	△7.7
固定資産税	1,142,919,779	<b>1,129,240,817</b>	98.8	1,136,963,441	1,126,395,039	99.1	2,845,778	0.3
固定資産税	1,127,611,479	<b>1,113,932,517</b>	98.8	1,122,240,541	1,111,672,139	99.1	2,260,378	0.2
国有資産等所在市町村交付金	15,308,300	<b>15,308,300</b>	100.0	14,722,900	14,722,900	100.0	585,400	4.0
軽自動車税	87,436,448	<b>86,525,348</b>	99.0	86,287,698	85,661,650	99.3	863,698	1.0
市たばこ税	242,207,950	<b>242,207,950</b>	100.0	249,288,288	249,288,288	100.0	△7,080,338	△2.8
都市計画税	168,718,200	<b>166,869,382</b>	98.9	167,685,100	166,059,623	99.0	809,759	0.5
入湯税	1,568,100	<b>1,568,100</b>	100.0	705,600	705,600	100.0	862,500	122.2
計	3,170,896,854	<b>3,138,998,179</b>	99.0	3,226,196,608	3,199,996,371	99.2	△60,998,192	△1.9

(注：令和5年度の市民税の収入済額には還付未済額18,337円を含み、令和4年度の市民税・固定資産税・軽自動車税の収入済額には還付未済額462,700円が含まれる。)

## 2款 地方譲与税

第10表

## 地方譲与税の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	年度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	<b>266,337,000</b>	264,422,000	1,915,000	0.7
調定額	B	<b>266,337,000</b>	264,422,000	1,915,000	0.7
収入済額	C	<b>266,337,000</b>	264,422,000	1,915,000	0.7
執行率	C/A	<b>100.0</b>	100.0	0	—
収入率	C/B	<b>100.0</b>	100.0	0	—

第11表

## 税目別決算状況

(単位：円・%)

税目別	年度	5年度収入済額	4年度収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税		<b>58,167,000</b>	58,002,000	165,000	0.3
自動車重量譲与税		<b>175,358,000</b>	173,608,000	1,750,000	1.0
森林環境譲与税		<b>32,812,000</b>	32,812,000	0	—
計		<b>266,337,000</b>	264,422,000	1,915,000	0.7

(注：森林環境譲与税は、令和元年度に創設された森林環境税を一定の基準により譲与されるものである。)

### 3款 利子割交付金

第12表 利子割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	1,156,000	1,281,000	△125,000	△9.8
調定額	B	1,156,000	1,281,000	△125,000	△9.8
収入済額	C	1,156,000	1,281,000	△125,000	△9.8
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

### 4款 配当割交付金

第13表 配当割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	10,744,000	9,416,000	1,328,000	14.1
調定額	B	10,744,000	9,416,000	1,328,000	14.1
収入済額	C	10,744,000	9,416,000	1,328,000	14.1
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

第14表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	12,415,000	7,625,000	4,790,000	62.8
調定額	B	12,415,000	7,625,000	4,790,000	62.8
収入済額	C	12,415,000	7,625,000	4,790,000	62.8
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

### 6款 法人事業税交付金

第15表 法人事業税交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	61,792,000	50,936,000	10,856,000	21.3
調定額	B	61,792,000	50,936,000	10,856,000	21.3
収入済額	C	61,792,000	50,936,000	10,856,000	21.3
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

(注：法人事業税交付金は、道税である法人事業税の一部について、地方交付税原資化の拡大に伴う減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を道から市町村に交付するため創設されたもの)

## 7款 地方消費税交付金

第16表 地方消費税交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	746,112,000	752,863,000	△6,751,000	△0.9
調定額	B	746,112,000	752,863,000	△6,751,000	△0.9
収入済額	C	746,112,000	752,863,000	△6,751,000	△0.9
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

第17表 ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	1,745,000	2,175,000	△430,000	△19.8
調定額	B	1,745,240	2,174,900	△429,660	△19.8
収入済額	C	1,745,240	2,174,900	△429,660	△19.8
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 9款 環境性能割交付金

第18表 環境性能割交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	24,383,000	20,842,000	3,541,000	17.0
調定額	B	24,383,000	20,842,000	3,541,000	17.0
収入済額	C	24,383,000	20,842,000	3,541,000	17.0
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

(注：令和元年10月1日から自動車取得税に代わり自動車の取得者に課税される道税の自動車税環境性能割収入額に一定割合を乗じ、市道延長・面積で按分し、市町村に交付されるもの。)

## 10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第19表 国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	2,179,000	2,377,000	△198,000	△8.3
調定額	B	2,179,000	2,377,000	△198,000	△8.3
収入済額	C	2,179,000	2,377,000	△198,000	△8.3
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 11 款 地方特例交付金

令和5年度の地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が前年度比171万8千円(1520.3%)増加したことにより、合計で225万5千円(15.1%)増となった。

第20表 地方特例交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予 算 現 額	A	17,176,000	14,921,000	2,255,000	15.1
調 定 額	B	17,176,000	14,921,000	2,255,000	15.1
収 入 済 額	C	17,176,000	14,921,000	2,255,000	15.1
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 12 款 地方交付税

地方交付税の内訳は、普通交付税87億4,627万5千円、特別交付税13億8,514万5千円であり、収入済額の合計は101億3,142万円で、前年度比で9,338万1千円(0.9%)増となった。

第21表 地方交付税の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予 算 現 額	A	10,131,420,000	10,038,039,000	93,381,000	0.9
調 定 額	B	10,131,420,000	10,038,039,000	93,381,000	0.9
収 入 済 額	C	10,131,420,000	10,038,039,000	93,381,000	0.9
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 13 款 交通安全対策特別交付金

第22表 交通安全対策特別交付金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予 算 現 額	A	2,700,000	2,897,000	△197,000	△6.8
調 定 額	B	2,598,000	2,897,000	△299,000	△10.3
収 入 済 額	C	2,598,000	2,897,000	△299,000	△10.3
執 行 率	C/A	96.2	100.0	△3.8	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 14 款 分担金及び負担金

第23表 分担金及び負担金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予 算 現 額	A	52,581,000	52,437,000	144,000	0.3
調 定 額	B	58,057,980	56,542,558	1,515,422	2.7
収 入 済 額	C	55,794,913	52,145,244	3,649,669	7.0
執 行 率	C/A	106.1	99.4	6.7	—
収 入 率	C/B	96.1	92.2	3.9	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		2,263,067	4,397,314	△2,134,247	△48.5

## 15 款 使用料及び手数料

第 24 表 使用料及び手数料の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5 年度	4 年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	278,726,000	275,080,000	3,646,000	1.3
調 定 額	B	283,938,031	280,861,812	3,076,219	1.1
収 入 済 額	C	281,722,340	279,092,742	2,629,598	0.9
執 行 率	C/A	101.1	101.5	△0.4	—
収 入 率	C/B	99.2	99.4	△0.2	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		2,215,691	1,769,070	446,621	25.2

## 16 款 国庫支出金

地方創生臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応、物価高騰対応重点支援）が含まれている。

第 25 表 国庫支出金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5 年度	4 年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	3,647,265,000	3,885,802,000	△238,537,000	△6.1
調 定 額	B	3,266,572,599	3,585,790,364	△319,217,765	△8.9
収 入 済 額	C	3,266,572,599	3,585,790,364	△319,217,765	△8.9
執 行 率	C/A	89.6	92.3	△2.7	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 17 款 道支出金

第 26 表 道支出金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5 年度	4 年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	1,482,492,000	1,532,354,000	△49,862,000	△3.3
調 定 額	B	1,433,412,207	1,485,181,985	△51,769,778	△3.5
収 入 済 額	C	1,433,412,207	1,485,181,985	△51,769,778	△3.5
執 行 率	C/A	96.7	96.9	△0.2	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 18 款 財産収入

第 27 表 財産収入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5 年度	4 年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	86,815,000	60,913,000	25,902,000	42.5
調 定 額	B	87,073,847	59,016,269	28,057,578	47.5
収 入 済 額	C	87,073,847	59,016,269	28,057,578	47.5
執 行 率	C/A	100.3	96.9	3.4	—
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

## 19 款 寄附金

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金（6,368万2千円）及び社会福祉費寄附金（4,454万4,114円）である。

第28表 寄附金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	164,262,000	209,239,000	△44,977,000	△21.5
調定額	B	164,245,954	198,824,454	△34,578,500	△17.4
収入済額	C	164,245,954	198,824,454	△34,578,500	△17.4
執行率	C/A	100.0	95.0	5.0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0	—

## 20 款 繰入金

繰入金の主なものは、減債基金繰入金、公共施設整備基金繰入金などであり、全体では前年度比で4億1,018万2,461円（49.8%）増となった。

第29表 繰入金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	1,367,047,000	854,140,000	512,907,000	60.0
調定額	B	1,233,528,040	823,345,579	410,182,461	49.8
収入済額	C	1,233,528,040	823,345,579	410,182,461	49.8
執行率	C/A	90.2	96.4	△6.2	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0	—

## 21 款 繰越金

繰越金は、前年度比で4,674万6,665円（20.9%）の減となった。

第30表 繰越金の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	177,204,000	223,950,000	△46,746,000	△20.9
調定額	B	177,204,124	223,950,789	△46,746,665	△20.9
収入済額	C	177,204,124	223,950,789	△46,746,665	△20.9
執行率	C/A	100.0	100.0	0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 22 款 諸収入

第31表 諸収入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	1,197,521,000	1,411,090,000	△213,569,000	△15.1
調定額	B	1,208,414,534	1,431,860,444	△223,445,910	△15.6
収入済額	C	1,200,792,707	1,423,294,646	△222,501,939	△15.6
執行率	C/A	100.3	100.9	△0.6	—
収入率	C/B	99.4	99.4	0	—
不納欠損額		77,945	23,470	54,475	232.1
収入未済額		7,543,882	8,542,328	△998,446	△11.7

## 23 款 市債

市債の収入済額は、24億4,715万2千円で、前年度比で5億8,186万円(31.2%)増となった。

第32表 市債の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区 分	年 度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	2,526,252,000	1,985,792,000	540,460,000	27.2
調定額	B	2,447,152,000	1,865,292,000	581,860,000	31.2
収入済額	C	2,447,152,000	1,865,292,000	581,860,000	31.2
執行率	C/A	96.9	93.9	3.0	—
収入率	C/B	100.0	100.0	0	—

## 24 款 自動車取得税交付金

第33表 自動車取得税交付金の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	2,024,000	—	2,024,000	皆増
調定額	B	2,024,772	—	2,024,772	皆増
収入済額	C	2,024,772	—	2,024,772	皆増
執行率	C/A	100.0	—	—	—
収入率	C/B	100.0	—	—	—

(注：令和元年9月30日以前の自動車取得税(道税)が追加徴収され、その一定割合が交付されたもの。)

## ウ 歳出

一般会計決算の歳出の概要は、第34表から第36表のとおりである。

歳出の決算状況（第34表）は、当初予算額237億5,572万4千円、補正予算額は前年度比75.9%増の13億5,056万1千円、繰越継続2億7,228万7千円で、予算現額は253億7,857万2千円となった。これに対し支出済額は前年度比1.4%増の243億3,099万8,239円、翌年度繰越額は6億6,048万3千円となった。

第34表 歳出決算状況 (単位：円・%・ポイント)

区分	年度	5年度	4年度	対前年度	
				増減額	増減率
当初予算額	ア	23,755,724,000	23,677,897,000	77,827,000	0.3
補正予算額	イ	1,350,561,000	767,715,000	582,846,000	75.9
繰越継続	ウ	272,287,000	339,673,000	△67,386,000	△19.8
予算現額 (ア+イ+ウ) A		25,378,572,000	24,785,285,000	593,287,000	2.4
支出済額	B	24,330,998,239	24,006,520,219	324,478,020	1.4
執行率	B/A	95.9	96.9	△1.0	—
翌年度繰越額	C	660,483,000	272,287,000	388,196,000	142.6
予算現額に占める割合 C/A×100		2.6	1.1	1.5	—
不用額	D	387,090,761	506,477,781	△119,387,020	△23.6
予算現額に占める割合 D/A×100		1.5	2.0	△0.5	—

第35表 款別歳出比較内訳 (単位：円・%)

款別	年度	5年度		4年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	127,398,342	0.5	138,389,120	0.6	△10,990,778	△7.9
2	総務費	1,356,990,669	5.6	1,654,746,181	6.9	△297,755,512	△18.0
3	民生費	6,773,099,815	27.8	6,162,315,813	25.7	610,784,002	9.9
4	衛生費	3,378,495,157	13.9	3,605,453,551	15.0	△226,958,394	△6.3
5	労働費	34,485,371	0.1	49,660,487	0.2	△15,175,116	△30.6
6	農林業費	944,264,075	3.9	977,321,910	4.1	△33,057,835	△3.4
7	商工費	1,357,968,016	5.6	1,514,715,664	6.3	△156,747,648	△10.3
8	土木費	2,166,382,392	8.9	2,027,820,961	8.4	138,561,431	6.8
9	消防費	687,955,394	2.8	664,445,511	2.8	23,509,883	3.5
10	教育費	3,165,990,444	13.0	2,782,278,945	11.6	383,711,499	13.8
11	災害復旧費	51,708,300	0.2	5,000	0.0	51,703,300	1,034,066
12	公債費	2,608,377,789	10.7	2,608,057,351	10.9	320,438	0.0
13	職員費	1,677,882,475	7.0	1,821,309,725	7.6	△143,427,250	△7.9
14	予備費	0	—	0	—	0	—
計		24,330,998,239	100.0	24,006,520,219	100.0	324,478,020	1.4

款別の予算執行状況は、第36表のとおりである。

第36表 予算執行状況 (単位:円・%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	132,941,000	127,398,342	1,320,000	4,222,658	95.8
2 総務費	1,409,332,000	1,356,990,669	11,066,000	41,275,331	96.3
3 民生費	6,916,297,000	6,773,099,815	0	143,197,185	97.9
4 衛生費	3,436,353,000	3,378,495,157	0	57,857,843	98.3
5 労働費	36,095,000	34,485,371	0	1,609,629	95.5
6 農林業費	1,014,346,000	944,264,075	49,482,000	20,599,925	93.1
7 商工費	1,400,895,000	1,357,968,016	31,894,000	11,032,984	96.9
8 土木費	2,739,474,000	2,166,382,392	542,741,000	30,350,608	79.1
9 消防費	690,755,000	687,955,394	0	2,799,606	99.6
10 教育費	3,244,710,000	3,165,990,444	23,980,000	54,739,556	97.6
11 災害復旧費	51,733,000	51,708,300	0	24,700	100.0
12 公債費	2,608,969,000	2,608,377,789	0	591,211	100.0
13 職員費	1,696,672,000	1,677,882,475	0	18,789,525	98.9
14 予備費	—	—	—	—	—
計	25,378,572,000	24,330,998,239	660,483,000	387,090,761	95.9

(注: 翌年度繰越額の財源内訳は、一般財源8,483万2千円、未収入特定財源5億7,565万1千円である。)

項別の決算概要は、第37表から第49表のとおりである。

## 1款 議会費

第37表 議会費の執行内訳 (単位:円・%)

項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	132,941,000	127,398,342	1,320,000	4,222,658	95.8

## 2款 総務費

総務管理費は、庁舎の維持管理費用を含む一般管理費、人事管理費、情報化推進費、財産管理費、企画振興費が主なものである。

第38表 総務費の執行内訳 (単位:円・%)

項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務管理費	1,313,465,000	1,274,544,864	0	38,920,136	97.0
2 徴税費	35,603,000	33,641,628	0	1,961,372	94.5
3 戸籍住民基本台帳費	31,650,000	20,357,776	11,066,000	226,224	64.3
4 選挙費	19,708,000	19,613,115	0	94,885	99.5
5 統計調査費	3,242,000	3,218,296	0	23,704	99.3
6 監査委員費	5,664,000	5,614,990	0	49,010	99.1
計	1,409,332,000	1,356,990,669	11,066,000	41,275,331	96.3

### 3款 民生費

民生費には、福祉に要する費用を中心に、市民活動費、交通安全対策費などがある。  
児童福祉費には、保育所費の認定こども園等整備事業費が含まれている。

第39表 民生費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会福祉費	3,906,015,000	<b>3,831,070,188</b>	0	74,944,812	98.1
2 児童福祉費	2,496,999,000	<b>2,437,027,458</b>	0	59,971,542	97.6
3 生活保護費	513,283,000	<b>505,002,169</b>	0	8,280,831	98.4
計	6,916,297,000	<b>6,773,099,815</b>	0	143,197,185	97.9

### 4款 衛生費

衛生費には、病院事業会計繰出金、名寄地区衛生施設事務組合負担金、下水道事業会計繰出金、水道事業会計繰出金、食肉センター事業特別会計繰出金などがあり、そのうち保健衛生費には、救急医療対策事業費や感染症対策事業費、保健活動や環境衛生費用などがある。

第40表 衛生費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保健衛生費	2,091,783,000	<b>2,041,358,993</b>	0	50,424,007	97.6
2 清掃費	815,016,000	<b>807,732,263</b>	0	7,283,737	99.1
3 下水道費	487,851,000	<b>487,851,000</b>	0	0	100.0
4 上水道費	41,703,000	<b>41,552,901</b>	0	150,099	99.6
計	3,436,353,000	<b>3,378,495,157</b>	0	57,857,843	98.3

### 5款 労働費

労働費には、中小企業通年雇用化支援事業費など労働者の支援・育成費用などがある。

第41表 労働費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 労働諸費	36,095,000	<b>34,485,371</b>	0	1,609,629	95.5

### 6款 農林業費

農林業費には、農業委員会費、農業振興費、畜産業費、農地整備費、林業振興費などがある。

第42表 農林業費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業費	940,642,000	<b>872,570,043</b>	49,482,000	18,589,957	92.8
2 林業費	73,704,000	<b>71,694,032</b>	0	2,009,968	97.3
計	1,014,346,000	<b>944,264,075</b>	49,482,000	20,599,925	93.1

### 7款 商工費

商工費には、商工業振興費、観光費、スキー場費がある。

第43表 商工費の執行内訳 (単位：円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 商工費	1,400,895,000	<b>1,357,968,016</b>	31,894,000	11,032,984	96.9

## 8款 土木費

土木費では、河川・道路・橋梁・公営住宅・公園など、施設の建設・維持管理費用、除雪費などが主なものである。

第44表 土木費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木管理費	12,404,000	12,003,296	0	400,704	96.8
2 道路橋梁費	1,599,681,000	1,397,338,027	192,741,000	9,601,973	87.4
3 河川費	40,138,000	39,381,561	0	756,439	98.1
4 都市計画費	305,141,000	301,404,399	0	3,736,601	98.8
5 住宅費	782,110,000	416,255,109	350,000,000	15,854,891	53.2
計	2,739,474,000	2,166,382,392	542,741,000	30,350,608	79.1

## 9款 消防費

消防費の主な費用は、上川北部消防事務組合負担金である。

第45表 消防費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 消防費	690,755,000	687,955,394	0	2,799,606	99.6

## 10款 教育費

教育費のうち、義務教育学校費は智恵文小中学校整備事業費であり、大学費は名寄市立大学特別会計への繰出金である。

第46表 教育費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 教育総務費	168,487,000	162,928,104	0	5,558,896	96.7
2 小学校費	304,502,000	273,317,338	21,102,000	10,082,662	89.8
3 中学校費	314,523,000	302,162,075	1,439,000	10,921,925	96.1
4 義務教育学校費	428,142,000	422,728,446	1,439,000	3,974,554	98.7
5 幼稚園費	143,759,000	142,887,670	0	871,330	99.4
6 大学費	1,099,698,000	1,099,602,773	0	95,227	100.0
7 社会教育費	447,687,000	430,485,759	0	17,201,241	96.2
8 保健体育費	337,912,000	331,878,279	0	6,033,721	98.2
計	3,244,710,000	3,165,990,444	23,980,000	54,739,556	97.6

## 11款 災害復旧費

第47表 災害復旧費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共土木施設災害復旧費	49,533,000	49,508,300	0	24,700	100.0
2 その他公共施設・公用施設災害復旧費	2,200,000	2,200,000	0	0	100.0
計	51,733,000	51,708,300	0	24,700	100.0

## 12款 公債費

第48表 公債費の執行内訳 (単位:円・%)

目 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公債費	2,608,969,000	2,608,377,789	0	591,211	100.0

### 13 款 職員費

第49表 職員費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 職 員 費	1,696,672,000	<b>1,677,882,475</b>	0	18,789,525	98.9

14 款 予備費 予備費の充用はなかった。

### エ 繰出金の推移

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、第50表のとおりである。

第50表 一般会計繰出金の推移 (単位:円)

会 計 名	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	
特 別 会 計	国民健康保険	<b>279,483,602</b>	339,811,638	229,765,588	242,808,175	246,274,065
	保険事業勘定	<b>258,020,708</b>	305,172,324	220,769,997	216,858,865	224,976,802
	直診勘定	<b>21,462,894</b>	34,639,314	8,995,591	25,949,310	21,297,263
	介護保険	<b>984,288,693</b>	932,592,783	925,459,313	836,786,770	788,443,466
	保険事業勘定	<b>420,536,773</b>	410,228,559	417,366,020	424,337,507	390,942,425
	サービス事業勘定(名寄)	<b>364,013,336</b>	332,828,097	352,978,019	317,607,202	337,563,026
	サービス事業勘定(風連)	<b>199,738,584</b>	189,536,127	155,115,274	94,842,061	59,938,015
	下水道事業※1					466,023,000
	個別排水処理施設整備事業※2					54,323,000
	食肉センター事業	<b>108,578,304</b>	57,936,268	81,899,725	61,908,910	107,918,753
後期高齢者医療	<b>149,925,233</b>	144,047,740	142,102,133	139,243,883	135,268,876	
名寄市立大学	<b>1,099,602,773</b>	1,114,043,792	1,084,219,627	1,153,702,393	1,042,092,237	
計	<b>2,621,878,605</b>	2,588,432,221	2,463,446,386	2,434,450,131	2,840,343,397	
公 営 企 業 会 計	病院事業	<b>1,345,137,000</b>	1,346,346,000	1,474,427,000	1,518,916,000	1,402,668,000
	市立総合病院	<b>1,178,469,000</b>	1,230,492,000	1,307,335,000	1,351,224,000	1,209,007,000
	東病院	<b>166,668,000</b>	115,854,000	167,092,000	167,692,000	193,661,000
	水道事業	<b>37,676,302</b>	112,509,374	39,656,065	48,459,108	51,279,287
	下水道事業	<b>487,851,000</b>	515,434,926	460,035,000	517,058,000	
	計	<b>1,870,664,302</b>	1,974,290,300	1,974,118,065	2,084,433,108	1,453,947,287
合 計	<b>4,492,542,907</b>	4,562,722,521	4,437,564,451	4,518,883,239	4,294,290,684	

※1,※2 下水道事業、個別排水処理施設整備事業は令和2年度より公営企業会計に移行し、下水道事業会計となった。

## (2) 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各特別会計のうち国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は剰余金を生じての決算となった。その他の特別会計については、一般会計繰入金で調整し収支同額の決算となった。各特別会計の形式収支の合計は、1億6,449万7,323円となり、実質収支も同額となった。

第51表 会計別収支状況 (単位：円)

会計別	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D
国民健康保険	2,862,027,095	2,841,389,527	20,637,568	0	20,637,568
保険事業勘定	2,661,822,147	2,641,184,579	20,637,568	0	20,637,568
直診勘定	200,204,948	200,204,948	0	0	0
介護保険	3,532,965,040	3,389,105,285	143,859,755	0	143,859,755
保険事業勘定	2,957,913,120	2,814,053,365	143,859,755	0	143,859,755
サービス事業勘定 (名寄)	364,013,336	364,013,336	0	0	0
サービス事業勘定 (風連)	211,038,584	211,038,584	0	0	0
食肉センター事業	160,978,304	160,978,304	0	0	0
後期高齢者医療	464,177,928	464,177,928	0	0	0
名寄市立大学	1,732,972,901	1,732,972,901	0	0	0
計	8,753,121,268	8,588,623,945	164,497,323	0	164,497,323

## ア 国民健康保険特別会計

### (ア) 概要

国民健康保険は、被用者保険等に加入していない市民を対象とした国民健康保険法に基づく医療保険である。平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県単位とする広域化が図られ、北海道と市町村の共同運営に移行している。

歳入の主なものは国民健康保険税、道支出金、繰入金などであり、歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費などである。

### (イ) 決算状況 (第52表)

保険事業勘定の決算では、歳入が前年度比6.0%減の26億6,182万2,147円、歳出が6.5%減の26億4,118万4,579円となった。直診勘定の決算では、歳入、歳出総額ともに前年度比11.5%減の2億20万4,948円となった。

本会計(両勘定合算)の決算状況では、歳入総額は、繰入金の減により、前年度比で6.4%減の28億6,202万7,095円、歳出総額は、保険給付費や基金積立金の減などにより、前年度比6.9%減の28億4,138万9,527円となり、歳入歳出差引額は2,063万7,568円となった。

勘定別の収支は、第52表から第55表のとおりである。

第52表 決算状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
5年度	保険事業勘定	2,792,975,000	2,661,822,147	95.3	2,641,184,579	94.6	20,637,568
	直診勘定	209,216,000	200,204,948	95.7	200,204,948	95.7	0
	計	3,002,191,000	2,862,027,095	95.3	2,841,389,527	94.6	20,637,568
4年度	保険事業勘定	2,867,638,000	2,832,807,057	98.8	2,826,129,336	98.6	6,677,721
	直診勘定	236,981,000	226,201,937	95.5	226,201,937	95.5	0
	計	3,104,619,000	3,059,008,994	98.5	3,052,331,273	98.3	6,677,721
対前年度 増減	保険事業勘定	△74,663,000	△170,984,910	増減率 △6.0	△184,944,757	増減率 △6.5	13,959,847
	直診勘定	△27,765,000	△25,996,989	増減率 △11.5	△25,996,989	増減率 △11.5	0
	計	△102,428,000	△196,981,899	増減率 △6.4	△210,941,746	増減率 △6.9	13,959,847

第53表 【保険事業勘定】 款別収支状況 (単位:円・%)

款別	5年度 歳入		前年度比較		
	予算現額	収入済額	4年度収入済額	増減額	増減率
国民健康 保険税	515,875,000 [366,596,000] <111,282,000> (37,997,000)	523,951,514 [373,988,803] <111,957,773> (38,004,938)	534,204,403 [346,295,796] <137,304,157> (50,604,450)	△10,252,889	△1.9
国庫支出金	138,000	112,000	0	112,000	皆増
道支出金	1,946,004,000	1,813,440,453	1,933,511,649	△120,071,196	△6.2
財産収入	1,000	1,155	579	576	99.5
繰入金	321,672,000	317,229,708	342,647,324	△25,417,616	△7.4

繰越金	6,679,000	<b>6,677,721</b>	22,055,582	△15,377,861	△69.7
諸収入	2,606,000	<b>409,596</b>	387,520	22,076	5.7
計	2,792,975,000	<b>2,661,822,147</b>	2,832,807,057	△170,984,910	△6.0

注：国民健康保険税の〔〕書きは医療給付費課税分、〈〉書きは後期高齢者支援金課税分、（）書きは介護納付金課税分である。

5年度 歳出					前年度比較		
款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	4年度支出済額	増減額	増減率
総務費	58,441,000	<b>54,288,532</b>	0	4,152,468	54,689,647	△401,115	△0.7
保険給付費	1,876,842,000	<b>1,735,582,526</b>	0	141,259,474	1,858,727,324	△123,144,798	△6.6
国民健康保険事業費納付金	797,202,000	<b>797,200,000</b>	0	2,000	795,072,000	2,128,000	0.3
保健事業費	41,600,000	<b>35,615,466</b>	0	5,984,534	34,214,284	1,401,182	4.1
基金積立金	10,002,000	<b>10,001,155</b>	0	845	70,000,579	△59,999,424	△85.7
公債費	90,000	<b>90,000</b>	0	0	345,247	△255,247	△73.9
諸支出金	8,798,000	<b>8,406,900</b>	0	391,100	13,080,255	△4,673,355	△35.7
計	2,792,975,000	<b>2,641,184,579</b>	0	151,790,421	2,826,129,336	△184,944,757	△6.5

第54表 【直診勘定】款別収支状況 (単位：円・%)

5年度 歳入			前年度比較		
款別	予算現額	収入済額	4年度収入済額	増減額	増減率
診療収入	136,788,000	<b>142,129,524</b>	147,036,979	△4,907,455	△3.3
使用料及び手数料	1,617,000	<b>1,578,500</b>	1,691,250	△112,750	△6.7
道支出金	6,224,000	<b>6,224,000</b>	6,203,000	21,000	0.3
繰入金	45,929,000	<b>29,187,894</b>	43,857,314	△14,669,420	△33.4
諸収入	18,658,000	<b>21,085,030</b>	19,213,394	1,871,636	9.7
市債	—	—	8,200,000	△8,200,000	皆減
計	209,216,000	<b>200,204,948</b>	226,201,937	△25,996,989	△11.5

5年度 歳出					前年度比較		
款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	4年度支出済額	増減額	増減率
総務費	173,747,000	<b>167,780,653</b>	0	5,966,347	181,488,441	△13,707,788	△7.6
医業費	27,827,000	<b>24,802,696</b>	0	3,024,304	26,057,046	△1,254,350	△4.8
施設整備費	—	—	—	—	10,005,215	△10,005,215	皆減
公債費	7,642,000	<b>7,621,599</b>	0	20,401	8,651,235	△1,029,636	△11.9
計	209,216,000	<b>200,204,948</b>	0	9,011,052	226,201,937	△25,996,989	△11.5

(ウ) 保険税の収入状況

現年度分、滞納繰越分合計の収入済額は5億2,395万1,514円であり、全体の収入率は92.1%となった。

第55表 【保険事業勘定】保険税の収入状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
5年度	現年度	505,316,000	524,381,300	512,860,712	0	11,534,088	97.8
	滞納繰越分	10,559,000	44,498,814	11,090,802	1,921,000	31,487,012	24.9
	計	515,875,000	568,880,114	523,951,514	1,921,000	43,021,100	92.1
4年度	現年度	523,093,000	542,101,800	527,080,308	0	15,066,492	97.2
	滞納繰越分	6,329,000	39,558,284	7,124,095	2,921,467	29,512,722	18.0
	計	529,422,000	581,660,084	534,204,403	2,921,467	44,579,214	91.8
対前年度増減	現年度	△17,777,000	△17,720,500	△14,219,596	0	△3,532,404	
	滞納繰越分	4,230,000	4,940,530	3,966,707	△1,000,467	1,974,290	
	計	△13,547,000	△12,779,970	△10,252,889	△1,000,467	△1,558,114	

(注: 令和5年度収入済額には還付未済額13,500円を含み、令和4年度収入済額には還付未済額45,000円を含む。)

(エ) 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率95.3%、歳出では執行率94.6%、直診勘定では歳入、歳出ともに執行率95.7%である。(第52表参照)

## イ 介護保険特別会計

### (ア) 概要

介護保険法に基づき、介護や支援が必要となった被保険者に対し、必要な保険サービス及び福祉サービスに係る給付を行うために設置されたもので、被保険者が納める介護保険料と国庫支出金、道支出金、支払基金交付金、繰入金等を財源として運営している。

この会計は、「保険事業勘定」と「サービス事業勘定」に区分されている。さらにサービス事業勘定は名寄と風連に区分されている。

### (イ) 決算状況 (第56表)

保険事業勘定の決算状況は、歳入総額29億5,791万3,120円、歳出総額28億1,405万3,365円となった。サービス事業勘定の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比1.2%減の5億7,505万1,920円である。本会計(両勘定合算)の決算状況では、歳入総額は、前年度比1.9%増の35億3,296万5,040円、歳出総額は、前年度比3%増の33億8,910万5,285円で、歳入歳出差引額は1億4,385万9,755円となった。保険事業勘定では、歳出で諸支出金が増、公債費が減となった。保険料全体の収入率は99.6%となった。

勘定別決算状況は、第56表から第59表のとおりである。

第56表 決算状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
5年度	保険事業勘定	2,925,141,000	2,957,913,120	101.1	2,814,053,365	96.2	143,859,755
	サービス事業勘定	576,719,000	575,051,920	99.7	575,051,920	99.7	0
	計	3,501,860,000	3,532,965,040	100.9	3,389,105,285	96.8	143,859,755
4年度	保険事業勘定	2,849,988,000	2,884,250,626	101.2	2,709,671,867	95.1	174,578,759
	サービス事業勘定	582,143,000	581,764,224	99.9	581,764,224	99.9	0
	計	3,432,131,000	3,466,014,850	101.0	3,291,436,091	95.9	174,578,759
対前年度増減	保険事業勘定	75,153,000	73,662,494	増減率 2.6	104,381,498	増減率 3.9	△30,719,004
	サービス事業勘定	△5,424,000	△6,712,304	増減率 △1.2	△6,712,304	増減率 △1.2	0
	計	69,729,000	66,950,190	増減率 1.9	97,669,194	増減率 3.0	△30,719,004

### 【保険事業勘定】

第57表 款別収支状況 (単位:円・%)

款別	5年度 歳入		前年度比較		
	予算現額	収入済額	4年度収入済額	増減額	増減率
保険料	532,591,000	538,984,900	538,661,359	323,541	0.1
分担金及び 負担金	6,605,000	6,193,900	5,580,600	613,300	11.0
使用料及び 手数料	858,000	679,590	828,680	△149,090	△18.0
国庫支出金	653,724,000	741,547,517	706,373,354	35,174,163	5.0
支払基金 交付金	710,132,000	687,960,000	686,432,000	1,528,000	0.2
道支出金	409,320,000	387,215,728	390,139,185	△2,923,457	△0.7
財産収入	161,000	153,415	13,325	140,090	1051.3

繰入金	437,167,000	<b>420,536,773</b>	410,228,559	10,308,214	2.5
繰越金	174,578,000	<b>174,578,759</b>	145,789,456	28,789,303	19.7
諸収入	5,000	<b>62,538</b>	204,108	△141,570	△69.4
計	2,925,141,000	<b>2,957,913,120</b>	2,884,250,626	73,662,494	2.6

5年度 歳出					前年度比較		
款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	4年度支出済額	増減額	増減率
総務費	69,796,000	<b>65,815,264</b>	0	3,980,736	58,201,182	7,614,082	13.1
保険給付費	2,543,103,000	<b>2,448,923,293</b>	0	94,179,707	2,409,582,589	39,340,704	1.6
地域支援事業費	148,296,000	<b>136,576,309</b>	0	11,719,691	135,279,635	1,296,674	1.0
基金積立金	76,691,000	<b>76,682,174</b>	0	8,826	71,046,325	5,635,849	7.9
公債費	500,000	<b>312,268</b>	0	187,732	488,386	△176,118	△36.1
諸支出金	86,755,000	<b>85,744,057</b>	0	1,010,943	35,073,750	50,670,307	144.5
計	2,925,141,000	<b>2,814,053,365</b>	0	111,087,635	2,709,671,867	104,381,498	3.9

第58表 保険料の収入状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
5年度	現年度	<b>532,291,000</b>	<b>538,965,500</b>	<b>538,152,900</b>	<b>0</b>	<b>1,020,700</b>	99.8
	滞納繰越分	<b>300,000</b>	<b>2,350,800</b>	<b>832,000</b>	<b>554,500</b>	<b>964,300</b>	35.4
	計	<b>532,591,000</b>	<b>541,316,300</b>	<b>538,984,900</b>	<b>554,500</b>	<b>1,985,000</b>	99.6
4年度	現年度	534,380,000	538,727,700	537,887,600	0	1,047,800	99.8
	滞納繰越分	300,000	2,649,659	773,759	572,900	1,303,000	29.2
	計	534,680,000	541,377,359	538,661,359	572,900	2,350,800	99.5
対前年度増減	現年度	△2,089,000	237,800	265,300	0	△27,100	
	滞納繰越分	0	△298,859	58,241	△18,400	△338,700	
	計	△2,089,000	△61,059	323,541	△18,400	△365,800	

(注：令和5年度収入済額には還付未済額208,100円を含み、令和4年度収入済額には還付未済額207,700円を含む。)

【サービス事業勘定】（名寄、風連合算分）

第 59 表

款 別 収 支 状 況

（単位：円）

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
繰 入 金	564,219,000	<b>563,751,920</b>	総 務 費	27,411,000	<b>27,239,364</b>	0	171,636
市 債	12,500,000	<b>11,300,000</b>	事 業 費	542,964,000	<b>541,532,104</b>	0	1,431,896
			公 債 費	6,344,000	<b>6,280,452</b>	0	63,548
計	576,719,000	<b>575,051,920</b>	計	576,719,000	<b>575,051,920</b>	0	1,667,080

（ウ） 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率 101.1%、歳出では執行率 96.2%、サービス事業勘定の歳入、歳出の執行率はともに執行率 99.7%となった。（第 56 表参照）

## ウ 食肉センター事業特別会計

### (ア) 概要

と畜場法に基づき、食用に供する獣畜を、と殺解体する施設として、名寄市立食肉センターを設置し、繰入金、市債を財源として運営している。

### (イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに焼却施設整備工事により、前年度比 177.9% 増の 1 億 6,097 万 8,304 円となった。決算状況は、第 60 表及び第 61 表のとおりである。

第 60 表 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
5 年 度	161,329,000	160,978,304	99.8	160,978,304	99.8	0
4 年 度	58,350,000	57,936,268	99.3	57,936,268	99.3	0
対前年度増減	102,979,000	103,042,036	増減率 177.9	103,042,036	増減率 177.9	0

第 61 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額
繰 入 金	108,929,000	108,578,304	衛 生 費	106,086,000	105,735,714	0	350,286
市 債	52,400,000	52,400,000	公 債 費	55,243,000	55,242,590	0	410
計	161,329,000	160,978,304	計	161,329,000	160,978,304	0	350,696

### (ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 99.8% となった。

## エ 後期高齢者医療特別会計

### (ア) 概要

75歳以上の高齢者及び一定の障がいをもつ65歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度で北海道後期高齢者医療広域連合が運営している。歳入は、後期高齢者医療保険料、繰入金などであり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金として被保険者の医療費をはじめとする諸費用を広域連合に納めている。

### (イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比3.4%増の4億6,417万7,928円となった。決算状況は、第62表から第64表のとおりである。

第62表 決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
5年度	479,934,000	464,177,928	96.7	464,177,928	96.7	0
4年度	456,314,000	448,830,828	98.4	448,830,828	98.4	0
対前年度増減	23,620,000	15,347,100	増減率 3.4	15,347,100	増減率 3.4	0

第63表 款別収支状況 (単位：円・%)

款 別	5年度 歳入		前年度比較		
	予算現額	収入済額	4年度収入済額	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	326,092,000	311,243,497	301,501,008	9,742,489	3.2
繰入金	150,344,000	149,925,233	144,047,740	5,877,493	4.1
諸収入	3,498,000	3,009,198	3,282,080	△272,882	△8.3
計	479,934,000	464,177,928	448,830,828	15,347,100	3.4

款 別	5年度 歳出				前年度比較		
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	4年度支出済額	増減額	増減率
総務費	18,897,000	18,188,059	0	708,941	20,081,765	△1,893,706	△9.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	460,765,000	445,758,869	0	15,006,131	428,658,063	17,100,806	4.0
諸支出金	272,000	231,000	0	41,000	91,000	140,000	153.8
計	479,934,000	464,177,928	0	15,756,072	448,830,828	15,347,100	3.4

第 64 表

## 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
5 年 度	現 年 度	325,359,000	311,546,600	310,511,500	0	1,314,800	99.7
	滞 納 繰 越 分	733,000	1,462,193	731,997	132,600	597,596	50.1
	計	326,092,000	313,008,793	311,243,497	132,600	1,912,396	99.4
4 年 度	現 年 度	306,913,000	302,242,400	301,280,710	0	1,044,290	99.7
	滞 納 繰 越 分	645,000	681,001	220,298	42,800	417,903	32.3
	計	307,558,000	302,923,401	301,501,008	42,800	1,462,193	99.5
対 前 年 度 増 減	現 年 度	18,446,000	9,304,200	9,230,790	0	270,510	
	滞 納 繰 越 分	88,000	781,192	511,699	89,800	179,693	
	計	18,534,000	10,085,392	9,742,489	89,800	450,203	

(注：令和 5 年度収入済額には還付未済額 279,700 円を含み、令和 4 年度収入済額には還付未済額 82,600 円を含む。)

## (ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 96.7%となった。

## オ 名寄市立大学特別会計

### (ア) 概要

学校教育法に基づき名寄市が設置している公立大学であり、学生が納める使用料及び手数料（授業料等）や分担金及び負担金（施設整備費等）と地方交付税を原資とする繰入金を主な財源として運営している。

### (イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比 3.9%減の 17 億 3,297 万 2,901 円となった。決算状況は、第 65 表から第 67 表のとおりである。

収入未済額は、大学費負担金及び大学使用料である。

第 65 表 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
5 年 度	1,738,553,000	1,732,972,901	99.7	1,732,972,901	99.7	0
4 年 度	1,827,898,000	1,803,535,147	98.7	1,803,535,147	98.7	0
対前年度増減	△89,345,000	△70,562,246	増減率 △3.9	△70,562,246	増減率 △3.9	0

第 66 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円・%)

款 別	5 年 度 歳 入		前 年 度 比 較		
	予 算 現 額	収 入 済 額	4 年 度 収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	125,513,000	124,855,700	123,996,000	859,700	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	439,229,000	432,761,870	435,073,800	△2,311,930	△0.5
道 支 出 金	5,587,000	5,587,000	5,587,000	0	—
財 産 収 入	22,140,000	22,218,356	21,863,067	355,289	1.6
寄 附 金	661,000	660,000	923,000	△263,000	△28.5
繰 入 金	1,135,010,000	1,134,915,439	1,201,696,792	△66,781,353	△5.6
諸 収 入	10,413,000	11,974,536	13,857,488	△1,882,952	△13.6
国 庫 支 出 金	—	—	538,000	△538,000	皆減
計	1,738,553,000	1,732,972,901	1,803,535,147	△70,562,246	△3.9

款 別	5 年 度 歳 出				前 年 度 比 較		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	4 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
教 育 費	1,525,372,000	1,519,793,145	0	5,578,855	1,599,886,103	△80,092,958	△5.0
公 債 費	213,181,000	213,179,756	0	1,244	203,649,044	9,530,712	4.7
計	1,738,553,000	1,732,972,901	0	5,580,099	1,803,535,147	△70,562,246	△3.9

第 67 表 分担金及び負担金・使用料及び手数料の収入状況 (単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
分担金及び 負担金	5 年 度	126,720,000	124,855,700	0	1,864,300	98.5
	4 年 度	125,474,200	123,996,000	0	1,478,200	98.8
	前年度比	1,245,800	859,700	0	386,100	
使用料及び 手 数 料	5 年 度	440,765,995	432,761,870	0	8,004,125	98.2
	4 年 度	442,322,500	435,073,800	0	7,248,700	98.4
	前年度比	△1,556,505	△2,311,930	0	755,425	

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 99.7%となった。

### (3) 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計ともに本調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることを認めた。

### (4) 財産に関する調書

#### 1 公有財産

ア 土地及び建物、山林について、令和5年度中の増減を確認した。

イ 物権、有価証券、出資による権利

地上権の増減及び有価証券(株式会社名寄振興公社 950 万円ほか株券 5 件、計 2,850 万 9 千円)の増減額はなかった。出資による権利は、合計 22 件 8,216 万 3 千円であり、出資件数に増減はなかった。

#### 2 物品

物品について、令和5年度中の増減を確認した。

#### 3 債権

債権について、令和5年度中の増減を確認した。

#### 4 基金等

ア 基金

基金について、決算年度中の増減を確認した。基金の状況は、第 68 表のとおりである。

イ 備荒資金組合納付金

普通納付金及び超過納付金の決算年度末現在高(第 69 表)を確認した。

第68表

## 基金内訳

(単位：円)

名 称	令和5年5月末 残 高 A	決算年度中 積 立 額	決算年度中 取 崩 額	令和6年5月末 残 高 B	増減額 B-A
1 財政調整基金	2,515,775,222	290,585,551	0	2,806,360,773	290,585,551
2 減債基金	2,372,960,621	63,955,256	400,000,000	2,036,915,877	△336,044,744
3 公共施設整備基金	1,224,585,098	9,183,298	287,390,000	946,378,396	△278,206,702
4 地方交通確保基金	114,461,048	25,146	8,514,000	105,972,194	△8,488,854
5 地域振興基金	187,380,851	58,812,349	68,555,000	177,638,200	△9,742,651
6 地域福祉基金	135,756,147	43,455,265	12,330,000	166,881,412	31,125,265
7 市立総合病院整備基金	100,155,857	1,629	20,000,000	80,157,486	△19,998,371
8 名寄東病院振興基金	838,885,509	193,606,068	166,668,000	865,823,577	26,938,068
9 霊園管理基金	18,846,939	0	2,149,000	16,697,939	△2,149,000
10 ふるさと水と土 保 全 基 金	10,849,958	176	0	10,850,134	176
11 教育振興基金	8,640,538	0	4,000,000	4,640,538	△4,000,000
12 文化センター大ホール 基 金	255,927,898	4,904	17,200,000	238,732,802	△17,195,096
13 名寄岩基金	1,000,000	0	0	1,000,000	0
14 合併特例振興基金	1,161,600,000	0	199,340,000	962,260,000	△199,340,000
15 竹内福祉基金	30,296,923	0	0	30,296,923	0
16 トムテ文化の森 振 興 基 金	42,296,084	688	0	42,296,772	688
17 森林整備等振興基金	47,067,996	765	23,578,703	23,490,058	△23,577,938
18 名寄市企業版ふるさと 納 税 基 金	113,326,006	10,023,053	2,591,000	120,758,059	7,432,053
一般会計の合計	9,179,812,695	669,654,148	1,212,315,703	8,637,151,140	△542,661,555
19 名寄市立大学振興基金	696,682,065	238,003	31,086,000	665,834,068	△30,847,997
20 名寄市立大学教育 研 究 振 興 基 金	42,553,588	692	0	42,554,280	692
21 名寄市立大学 奨 学 金 基 金	22,571,814	3,595,367	4,226,666	21,940,515	△631,299
22 国民健康保険 支 払 準 備 金 基 金	70,978,689	10,001,155	59,209,000	21,770,844	△49,207,845
23 介護給付費準備基金	380,516,185	76,682,174	0	457,198,359	76,682,174
特別会計の合計	1,213,302,341	90,517,391	94,521,666	1,209,298,066	△4,004,275
合 計	10,393,115,036	760,171,539	1,306,837,369	9,846,449,206	△546,665,830

第69表

## 北海道備荒資金組合納付金

(単位：千円・%)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減	年度中配分金	決算年度残高	増減率
1 普通納付金	218,737	0	2,187	220,924	1.0
2 超過納付金	975,555	△100,000	2,111	877,666	△10.0
合 計	1,194,292	△100,000	4,298	1,098,590	△8.0

## 4 むすび

令和5年度一般会計及び各特別会計を合わせた歳入総額は335億1,970万190円であり、歳出総額329億1,962万2,184円で、前年度比で歳入が3億2,064万9,760円(1.0%)増加し、歳出で2億5,903万2,358円(0.8%)増加した。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、6億7万8,006円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源の8,483万2千円を差し引いた実質収支は、前年度比で、1,624万9,598円減少し、5億1,524万6,006円の黒字となり、予算の適切な執行管理がなされたところである。

一般会計の歳入では、247億6,657万8,922円となり、前年度比で4億285万4,579円(1.7%)増加した。市税収入額は、31億3,899万8,179円となり、前年度比で6,099万8,192円(1.9%)減少し、収入率は全体で99.0%となった。

地方交付税は、101億3,142万円となり、前年度比で9,338万1千円(0.9%)増加した。市債の発行額は24億4,715万2千円となり、前年度比で5億8,186万円(31.2%)増加した。

一般会計の歳出では、243億3,099万8,239円となり、前年度比で3億2,447万8,020円(1.4%)増加した。款別では、前年度比で総務費が2億9,775万5,512円(18.0%)の減少、衛生費が2億2,695万8,394円(6.3%)の減少となった。また、民生費が6億1,078万4,002円(9.9%)増加し、土木費が1億3,856万1,431円(6.8%)増加、教育費では、3億8,371万1,499円(13.8%)増加した。

特別会計では、国民健康保険事業、介護保険事業で、収支はプラスの決算となった。

各特別会計とも財源の確保を図り、収支のバランスを取りながら安定的運営に努めていただきたい。

基金については、令和6年5月末残高は98億4,644万9,206円で、前年度末から5億4,666万5,830円減少した。将来に向けて調整を図りながら、基金の設置目的に沿った効率的かつ有効な運用に努めていただきたい。

令和5年度においては、引き続き、物価高騰の影響から、経済対策の実施や電気料、燃料費、人件費増により、当初予算比や前年度比において全体として歳入、歳出額とも増加した。一般会計では、実質収支が前年度比で増となり、財政調整基金の取崩しもなかったため、実質単年度収支では前年度比で約3億4千万円増加した。

予算執行の内容では、認定こども園等施設整備や智恵文小中学校整備など大型の施設整備を進めた他、施策の発展及び地域経済の活性化に向けた地域通貨導入事業への支援など、新しい時代に向けた事業展開もなされていた。

今後の財政を展望すると、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費や、物価高騰による影響、公共施設整備、行政デジタル化など大きな財政需要が見込まれている。限られた財源や資源を有効に活用し、将来を見据えた持続可能な財政運営となるよう、これまで以上に経費縮減、事業の見直しへの取り組みが求められる。

今後においても「名寄市総合計画(第2次)後期基本計画(令和5年度～令和8年度)」の着実な推進と、市民の福祉の増進に資するよう、法令を順守し、適正な事務・事業の実施に当たられ、事業の厳選など行財政改革の推進を望むものである。